

地方版子ども・子育て会議の取組(市町村子ども・子育て支援事業計画)事例調査報告書

－内閣府委託調査－ ＜概要＞

I 調査の概要

1. 調査の目的

- 子ども・子育て支援新制度においては、各市町村(特別区を含む。以下同じ。)が地方版子ども・子育て会議を設置し、地域の実情に合った子ども・子育て支援事業計画(以下「支援事業計画」という。)を策定
- 各市町村において子ども・子育て支援施策を効果的に実施していくためには、今後も継続的に地方版子ども・子育て会議において支援事業計画の点検・評価、見直しを行っていくことが重要であることから、活発な活動を行っている地方版子ども・子育て会議の取組や、他の自治体にとって参考となるような支援事業計画の事例について調査し、事例集として取りまとめた上で全自治体に提供
- 調査は(一財)日本開発構想研究所への委託調査として実施し、調査に当たっては、有識者による企画・評価委員会を開催し、調査方針・調査事項・調査対象市町村等のほか、報告書の内容について検討

※本報告書はHP上にも掲載(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/report/h27/jirei/pdf-index.html>)

＜企画・評価委員＞

※敬称略、五十音順

	委員名	所属等
委員長	大豆生田 啓友	玉川大学教育学部 教授、墨田区子ども・子育て会議 会長
委員	上田 賢一	兵庫県健康福祉部こども局こども政策課 課長
委員	加藤 泰和	別海くすみ幼稚園理事長・園長、別海町子ども・子育て会議 委員長
委員	榊原 智子	読売新聞東京本社調査研究本部 主任研究員
委員	田中 由実	特定非営利活動法人ながれやま子育てコミュニティなこっこ代表、流山市子ども・子育て会議 副会長(公募委員)
委員	當間 紀子	につぼん子育て応援団 事務局

2. 調査対象・調査方法

- 地方版子ども・子育て会議の取組や支援事業計画の内容に関し、先進的と考えられる市町村を中心に、人口・地域バランス等を勘案して30市町村を調査対象として選定
- 調査対象として選定した30市町村にヒアリング調査を実施するとともに、30市町村の地方版子ども・子育て会議会長(1名)及び委員(1名)に対しアンケート調査を実施

＜調査対象市町村＞

	人口5万人未満	人口5～10万人未満	人口10～30万人未満	人口30万人以上	計
北海道	北海道別海町			北海道札幌市	2
東北	岩手県遠野市 岩手県大船渡市		宮城県石巻市	福島県いわき市	4
関東		埼玉県和光市	東京都墨田区 千葉県流山市	東京都世田谷区 神奈川県横浜市	5
甲信越・中部	岐阜県山県市	福井県越前市 三重県名張市 長野県安曇野市	三重県桑名市		5
近畿	京都府与謝野町 大阪府熊取町	滋賀県近江八幡市		兵庫県尼崎市 兵庫県西宮市	5
中国	島根県雲南市	岡山県総社市	広島県東広島市 鳥取県鳥取市		4
四国	香川県小豆島町		徳島県徳島市		2
九州・沖縄	大分県豊後高田市		長崎県佐世保市	福岡県久留米市	3
計	9	6	8	7	30

II 調査結果概要(調査テーマ別の事例)

1. 地方版子ども・子育て会議の運営に関する事例

○地方版子ども・子育て会議を効果的に進めるための取組(委員構成上の工夫、部会等の設置、意見を出しやすくするための運営上の工夫、委員の自主的な取組等)についての事例を掲載【32事例】

※企画・評価委員のコラムとして、北海道別海町における委員の自主的取組、東京都墨田区における区民参画の取組について、詳細に紹介

※各市町村の地方版子ども・子育て会議の具体的委員構成及び特徴、今年度の会議開催予定数・予定テーマのリストを掲載

2. 子ども・子育て支援に関するニーズ把握についての事例

○支援事業計画策定に当たり、多様なニーズを把握するための各市町村の取組事例を掲載【15事例】

(例)・香川県小豆島町における、全町民を対象とするニーズ調査

・北海道札幌市における、ワークショップを開催しての当事者及び子どものニーズの把握

3. 支援事業計画の特徴、計画実現に向けての推進体制等に関する事例

○支援事業計画の位置付け・基本理念・目標等に関し特徴のある事例(各市町村における子育て支援に関する基本的条例や総合計画等との関係の明確化、近接分野の計画と一体化した形での支援事業計画の策定等)について掲載【9事例】

○支援事業計画の実現に向けての行政機構の改革等、推進体制の工夫に係る事例を掲載【14事例】

(上記2項目の例)

・岩手県遠野市における、子育て支援を市の優先方針として位置付ける従来からの理念・条例等との関連を考慮した支援事業計画の策定、市独自の基金造成

・埼玉県和光市における、支援事業計画を含む保健福祉分野の計画全般について整合性を図りつつ施策を推進する手法、保健福祉部の組織再編

4. 子ども・子育て支援施策の具体的内容に関する事例

○支援事業計画で定める各市町村の子ども・子育て支援施策のうち、特徴的な地域子ども・子育て支援事業等の事例を掲載(ただし、今回の30市町村に対する調査結果から得られた事例であり、全国の子ども・子育て支援施策の好事例を網羅するものではない)

①妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援に関する事例【11事例】

(例)・三重県名張市における、母子保健コーディネーターの設置等の妊娠段階からの継続的・包括的な支援

②①以外の特徴的な地域子ども・子育て支援事業の事例【7事例】

(例)・大分県豊後高田市における、利用者支援事業を活用した、子どもの健診、就労に関する情報提供等を含むワンストップ窓口の設置

・神奈川県横浜市における、各区への利用者支援事業「特定型」と「基本型」双方の配置

③その他の特徴的な市町村独自の子ども・子育て支援に関する事業の事例【15事例】

※企画・評価委員のコラムとして、島根県雲南市や大分県豊後高田市での地域ぐるみの取組、神奈川県横浜市と東京都世田谷区の利用者支援事業、被災地市町村(岩手県大船渡市・宮城県石巻市)の取組について、詳細に紹介

5. 支援事業計画の点検・評価、見直しの仕組みに関する事例

○支援事業計画の点検・評価、見直しに当たっての基本的な考え方、評価指標等は、いまだ検討中の市町村が多いが、その中でも一定の方針や評価指標等を定めている事例を掲載【10事例】

(例1)行政評価の手法を取り入れて評価

・岩手県遠野市における、行政評価の手法を利用した、事業ごとの成果、実績値等を指標とした評価

(例2)目指すべき将来像に向けて現状がどのような状況にあるかという観点から評価

・東京都墨田区における、「子ども」「子育て家庭」「地域」のそれぞれについて5年後の将来像を掲げ、それぞれ関連する目標を評価指標として定める手法

(例3)支援事業計画だけではなく、より包括的な計画のレベルで評価指標を設定

・東京都世田谷区における、支援事業計画と次世代育成支援対策行動計画を内包する「世田谷区子ども計画」のレベルで評価指標を設定する手法

Ⅲ チェックポイント

- 各自治体が簡便な形で参照するツールとなるよう、調査結果から、各市町村において取組を行うことで新制度の円滑な施行や効果的な実施が図られると思われる事項のほか、これらの事項に関連し、基本指針等で掲げられているなど、各市町村で最低限取り組んでいただくべき事項を「チェックポイント」として整理

(例)

1. 地方版子ども・子育て会議の運営に当たって

- ◎地域の子ども及び子育て家庭の実情を十分に踏まえて事務を処理することができるものとする。
- 上記のため、委員構成は、学識経験者や各種団体・施設代表者に加えて、子育て当事者を公募するなど幅広い立場や年代から選出する。
- 本会議の下に部会や委員会を設置し、専門性の高い審議事項に対応する。
- 委員が自主的な活動として行う住民向けの説明会やワークショップを行政としても側面支援する。

2. 子ども・子育て支援に関するニーズ把握に当たって

- 未就学児の保護者に加え、多様な対象(放課後児童クラブ利用児童及びその他の小学生の保護者、ひとり親家庭、障害を持つ子どもの保護者、小学生・中学生・高校生本人等)に調査を行う等、様々な視点からのニーズを把握する。
- アンケートでは把握が困難なきめ細かいニーズを、グループインタビューやワークショップ、ヒアリング調査などで把握する。

3. 支援事業計画の基本的考え方や、計画実現に向けての推進体制・方法等の検討に当たって

- ◎子ども・子育て支援に関する事項を定める他の計画との調和を保つ。
- 関係部局を一元化する、関係部局を横断的につなぐ組織を設ける、部内会議を開催するなど、円滑な事務の実施が可能な体制を整備する。

4. 子ども・子育て支援施策の具体的内容の検討に当たって

- ◎妊娠・出産期からの切れ目ない支援に配慮し、母子保健関連施策との連携を確保する。
- 特に利用者支援事業については、子育て支援を円滑に利用できるよう情報提供・相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、新制度の趣旨を実現する上で極めて重要な事業であることから、その展開の在り方を工夫する。

5. 支援事業計画の点検・評価、見直しに当たって

- ◎支援事業計画に基づく個別事業の進捗状況(アウトプット)や費用の使途・実績等について点検・評価し、結果を公表するとともに、対策を実施する。
- 個別事業の進捗状況(アウトプット)に加え、計画全体の成果(アウトカム)についても点検・評価する。
- 利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組を推進するため、利用者の視点に立った指標を設定する。(具体例:子育てを楽しみと感じるかどうか、子育てを支え合える地域のつながりがあるかどうか 等)
- 子どもの育ちの観点からも評価を行う。(具体例:子どもの自己肯定感や社会参加意識の動向)

(注) ◎:各市町村で最低限取り組んでいただく事項

○:各市町村において取組を行うことで、新制度の円滑な施行や効果的な実施が図られると思われる事項

Ⅳ その他

- 以上のほか、各市町村の関係機関・団体との連携、都道府県・国に期待すること等についても掲載

※上記に関連し、企画・評価委員のコラムとして、都道府県レベルでの取組事例、市民団体における活動事例について、詳細に紹介